



投資環境

2018年6月29日

ボラティリティが高まる中では、分散投資を検討も

▣ 低ボラ相場は終了、米通商政策が波乱要因

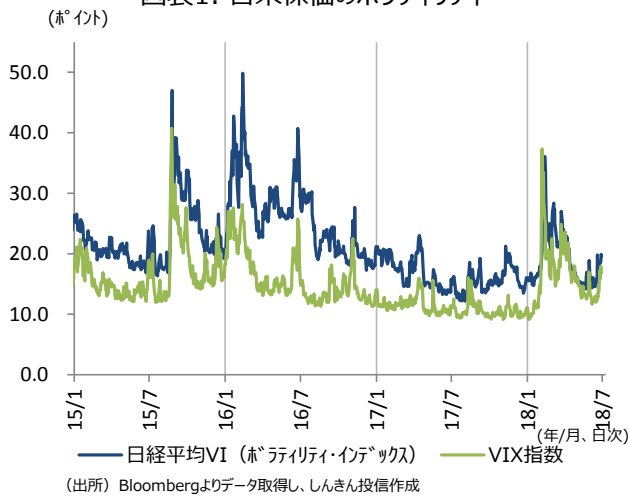
昨年の株式市場は変動性の小さい低ボラティリティ相場が続いていましたが、今年に入り2月には米国の利上げペースが加速することへの警戒から、米金利は急上昇、株価は大きく値を下げるなど荒い相場になりました(図表1)。最近ではイタリアなど欧州政治への警戒が高まり、金融市場が不安定になりました。

米利上げについては、6月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で公表された政策金利見通しが引き上げられたことから、さらに利上げペースが加速する可能性は低い状況です。そのため、米金融政策をめぐる思わくで、金融市場が大きく振らされる場面は減りそうです。欧州政治についても、イタリアで連立政権が樹立したことから、一旦落ち着きを取り戻しています。

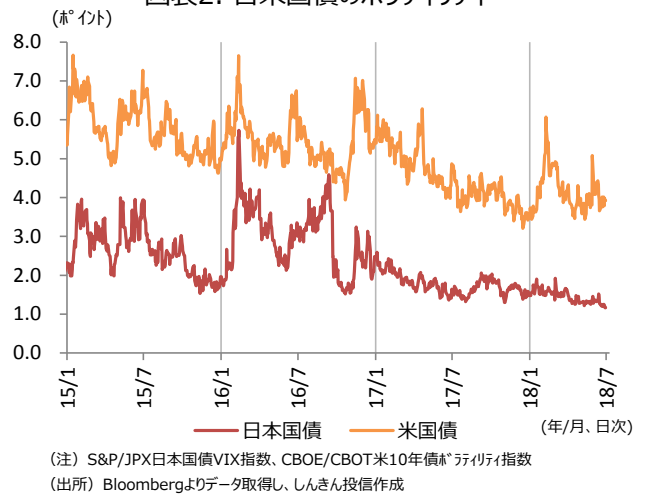
とはいえ、トランプ米政権が、中国の知的財産権侵害への制裁措置として、500億ドル分の中国製品に25%の追加関税を課すと発表して以降、米中の報復の応酬が続いており、貿易摩擦の深刻化が懸念される状況です。

低ボラ(リスク)相場は昨年で終了し、今年はリスクが高まる局面では安全資産にシフトすることや分散投資を検討するなど、価格変動リスクに対応していく必要があります。

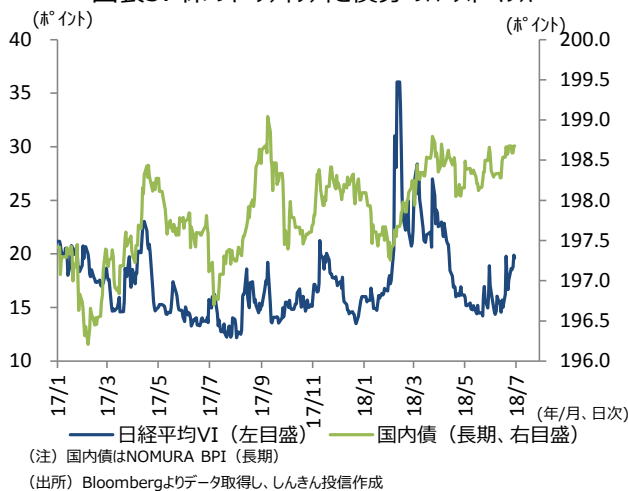
図表1. 日米株価のボラティリティ



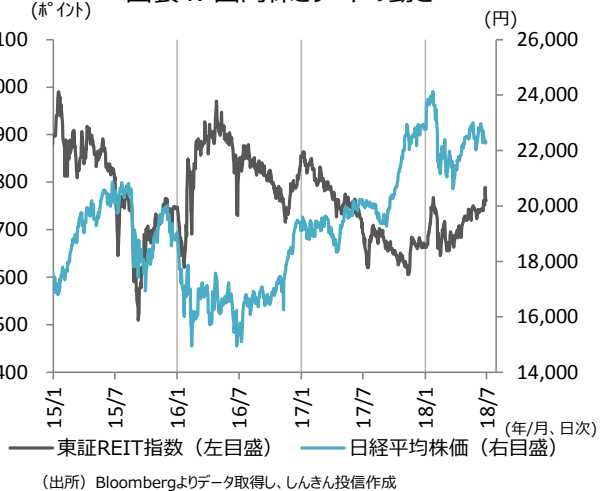
図表2. 日米国債のボラティリティ



図表3. 株のボラティリティと債券のパフォーマンス



図表4. 国内株とリートとの動き





しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: http://www.skam.co.jp

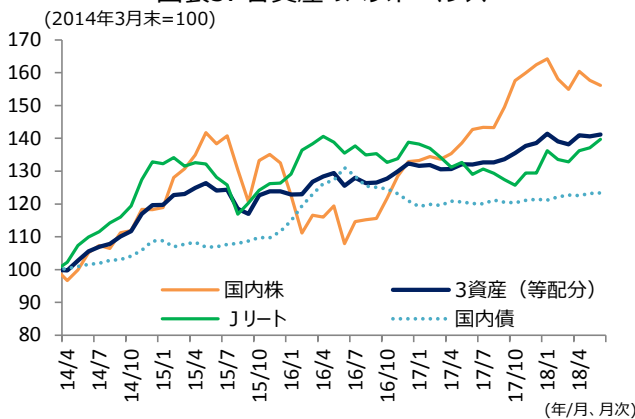
回 債券は低ボラ継続、Jリートも分散先に

株式市場とは対照的に、国内債市場は昨年からの低いボラティリティが続いています(図表2)。日銀が大規模な金融緩和政策を継続しており、こう着感が増していますが、株式市場に不安が広がりボラティリティが高まる局面では、リスク回避から国内債は上昇する傾向がみられます(図表3)。他方、米国債についても、6月のFOMC後は、米中貿易摩擦への警戒もあり落ち着いてきています。債券、特に国債については資金の逃避先や、またリスク資産との分散投資先として引き続き機能しそうです。

また、Jリートについても2016年以降、国内株との連動性は低い状態が続いています(図表4)。今年に入ってやや連動性が高まっていますが、国内株の今年の騰落率はマイナスになっているのに対し、Jリートはプラスと、国内株のマイナスを補う格好です。Jリートと国内株の組み合わせも考えられます。

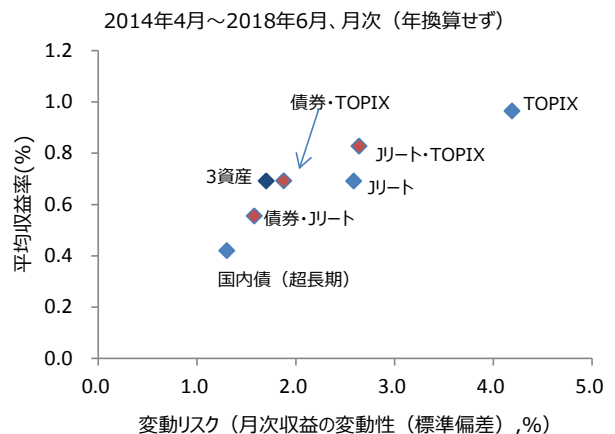
国内債は低リスクですが、日銀の金融緩和の下、期待されるリターンも大きく下がってきています。株と債券への分散投資に、分配利回りが相対的に高いJリートなどを組み入れるなど、分散の幅を広げることも検討できそうです(図表5、6)。

図表5. 各資産のパフォーマンス



(注) 債券はNOMURA BPI(超長期)、リートは東証REIT指数(配当込み)、株はTOPIX(配当込み)、データは6月28日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

図表6. リスクとリターン



(注) 配当込みのリターンから算出。データは6月28日まで
 (出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

(シニアストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、変動のある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の変動のある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.24%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.5984%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等及び外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

- ※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。